# 新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

## 1 新潟市地球温暖化対策実行計画(市役所率先実行版)第4期計画

### (1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

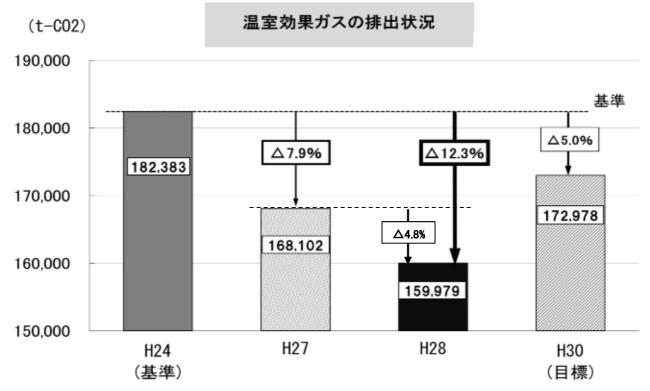
### 〇月標

- ・市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、平成24年度を 基準として平成30年度までに5%以上削減する
- •計画期間:平成25年度~平成30年度

### 〇実施状況

	目標(H30)	H28年度実績		
H24年度比	△5%	△12.3%		

前年度比				
Δ4.	8%			



#### 〇主な変動要因

增加(H27年度比)

- ・天候の影響による空調機器使用時間の増加(本庁・出先・病院・学校) 3.4%増削減(H27年度比)
  - ・廃棄物施設の廃止によるエネルギー使用量の削減(清掃)
  - ・亀田清掃センター発電機更新作業終了に伴う電気使用量の減少(清掃)
  - ・ごみ焼却量の減少に伴う CO<sub>2</sub>排出量の削減(清掃)

12.3%減

## 2 平成 28 年度 ISO14001 自己適合の運用状況について

## 基本方針

- 「新潟市環境基本計画」に掲げる環境保全及び創造に関する施策や取組みの積極的推進
- 事務事業活動による環境への負荷の低減、継続的な改善
- 事務事業に関係する環境法令及びこれらに類する同意事項の遵守
- 環境方針に沿った事務事業活動に取り組む人材育成の推進
- 環境方針及び環境マネジメントシステムの活動成果等の公表

適用範囲:新潟市役所本庁舎及び全区役所庁舎

## 運用状況

### 1. 内部監査の実施結果

各所属における ISO の運用状況について平成 28 年 12 月に内部監査を実施。 ほぼすべての所属において適切に運用されていることを確認しました。

※課内点検報告書内における記載漏れなど軽微な指摘事項はありましたが,適切 に改善措置が行われていました。

### 2. 法的要求事項等の順守状況

法的要求事項等92項目すべてにおいて遵守しました。

#### 3. 公共工事における環境配慮状況

「新潟市公共工事環境配慮指針」に基づき、新潟市のすべての公共工事において、環境配慮に努めました。

4. 環境側面及び環境マネジメントシステムに関わる重要な外部コミュニケーション(苦情・意見) 重要な内容と判断された外部コミュニケーションはありませんでした。

#### 5. 環境目的及び環境目標の進捗状況

「第3次新潟市環境基本計画」で18の指標項目を設定しており、それぞれの 取組み状況については、毎年、年次報告書を作成し、公表します。

#### 6. 是正及び予防処置の状況

各所属から報告を受けた不適合の件数は60件でした。発生した不適合については、是正・修正処置が行われました。

## 前回の市長指示事項への対応状況

## 平成 28 年度市長指示事項 対応状況 CO<sub>2</sub>削減量については、 ◎外気の影響といった外的要因による空調機器利用の増加 平成26年度同様の高い水 があったものの、適正な室温管理やライトダウンの実施な 準を維持し、計画に定める ど、節電・省エネに引き続き取り組みました。 目標(マイナス5%)が達 ◎環境配慮電力入札については、引き続き本庁舎・白山浦庁 成されたが, 引き続き庁舎 舎, 水道局本局庁舎・秋葉事業所, 学校(H27 年度:154 等の節電・省エネについて 校, H28 年度:151 校) で取り組みました。 努力するとともに、削減効 ≪参考≫上記契約について東北電力と随意契約した場合と比較した 果の大きい環境配慮電力入 CO2 削減量 札などに積極的に取り組む 平成 27 年度: 3,737 t こと。 平成 28 年度: 3,939 t ・物品調達に関して, グリ ーン調達を推進するととも ≪参考≫調達車両台数

に、自動車については、環 境性能に優れた電気自動車 などの次世代自動車の導入 に引き続き努めること。

◎車両を含む物品の調達に関しては、グリーン調達に努めま した。電気自動車など次世代自動車の導入については1台に とどまりましたが、車両のグリーン調達(低燃費・低排出ガ ス車の導入) 率は、昨年度を上回りました。

(特殊車両・緊急車両等グリーン調達対象外車両除く)

371113 3705.113 32 2 2 830€.3507111383.17					
		平成27年度	平成28年度		
導入車両(グリーン調達対象車両)		73台	91台		
うちグリーン調達達成車両		63台	84台		
<b>⇔</b> =0	電気自動車	2台	1台		
内訳	低燃費・低排出ガス車	61台	83台		
グリーン調達達成率		86.30%	92.30%		

・コピー用紙の使用量が依 然として増加傾向にある。 制度改正や事業量の増加等 やむを得ない事情もある が、改めて両面印刷や裏面 利用の徹底, ミスコピーの 防止、書類等の共有化・一 元化のほか、電子情報化な ど、使用量の削減に努める こと。

◎「紙類使用量削減ガイドライン」に基づき、紙類の使用量 の削減に向け一層の取組みを行いました。平成25年度から 平成30年度までの計画期間の年間平均使用量が、基準年度 である平成 24 年度の使用量を下回る目標は達成されてい ないものの、昨年度使用量からおよそ200万枚(A4換算) 削減されました。

≪参考≫紙類使用量削減ガイドラインの目標と進捗状況

基準年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	4力年平均	基準年度比
64,244	65,647	69,063	70,293	68,545	68,387	+6.4%